

従業地からみた郊外地域の特性 —京都府相楽郡山城町・木津町・加茂町の比較研究—

香川 貴志

Some characteristics of suburban areas analyzed from the difference in place of employment;
A comparative study among Yamashiro-cho, Kizu-cho and Kamo-cho in Soraku-gun, Kyoto Prefecture, Japan

Takashi KAGAWA

Accepted November 2, 2005

抄録：本研究は、様々な属性データが盛り込まれた国勢調査報告のうち、「従業地・通学地による人口」データを用いて、京都府南部の郊外に位置する相楽郡山城町・木津町・加茂町の特性の一端に迫ることを目的としている。これらの3町は、合併協議会が発足して近い将来の合併に向けた模索を始めているが、市町村合併においては、当該市町村の特性を客観的に把握し、相互理解や協調を図らなければならない。本研究の結果、従業地に関するデータ分析だけでも、相互に隣接した3町のもつ特性の違いが鮮やかに浮かび上がった。こうした相違点を理解しておけば、合併に向けての相互理解や協調が一層なめらかに進むであろう。

索引語：国勢調査，従業地，郊外，市町村合併，相楽郡，京都府

Abstract : This research has aimed to approach a part of the characteristic of the Soraku-gun towns, Yamashiro-cho, Kizu-cho and Kamo-cho located in suburbs in the southern part of Kyoto Prefecture by using "Population by the place of employment" data among the population census reports. Three towns of these had started amalgamation conferences for consolidation in the near future. In the consolidation of municipalities, it is necessary to understand the characteristic of each other, and to attempt mutual understanding and cooperation. The difference of the characteristics of the three towns becomes clear through an analysis of data on the place of employment as a result of this research. Mutual understanding and cooperation for consolidation will advance more smoothly if such differences are understood.

Key Words : population census, place of employment, suburban area, consolidation of municipalities, Soraku-gun, Kyoto Prefecture

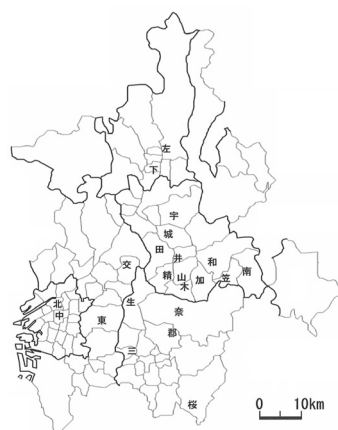
1. はじめに—目的・資料・方法—

いわゆる平成の大合併が促進されてから既に久しく、既に数多くの市町村合併が実施された。こうした合併では、しばしば行政のスリム化や無駄の排除が利点として挙げられるが、より現実的に財政基盤の強化を目指した合併の存在も指摘されている（新井 2003）。一方で、合併による行財政力の大幅な強化については疑問を呈する論考（森川 2002）もあり、市制施行だけを目的とした拙速な合併は避けなければならないことが分かる。地方分権が叫ばれる潮流の中で市町村合併について熟考する態度は、戸所（2004）において繰り返し主張されているように、現代を生きる人びとにとっての責務であるといっても過言ではない。既存自治体の合併は困難を極めようが、個別地域の特性を適切に把握しながら協議を進めることは、市町村合併に先立つ不可欠な作業といえよう。

地域の特性を把握する場合、様々な人口統計をベースにした検討が行われるのが常であるが、地方自治体が主導する多くの作業は、産業別・職業別人口構成や年齢階級別人口構成に代表される個別市町村内で完結するデータを基礎にしている。一方、他地域との交流が盛んになっている現代社会、とりわけ多数の市町村が相互交流しながら形成されている大都市圏においては、早くから郊外地域における通勤行動や日常生活圏の変化が指摘されてきた（藤井 1983・1989、川口 1992 など）。また、バブル崩壊以降の地価下落に伴って分譲マンションの供給地域が都心方向にシフトし（香川 2004a・2004b・2005）、郊外居住のメリットが相対的に低下する中で、近年における郊外の変化や在り方を問い直す動きも出てきた（成田 2000、稲垣 2001 など）。

そこで本研究では、京阪神大都市圏の外縁部に位置する京都府相楽郡山城町・木津町・加茂町（第1図）を取り上げ、平成12（2000）年国勢調査報告の「従業地・通学地による人口」を用いて、これらの町に常住する人口が従業している市町村を明らかにする。こうすることで、合併協議会が既に発足しているものの合併には至っていない隣接する3町の特性、とくに従業を基本とした生活圏の相違が解明され、3町間の相互理解への寄与が期待できる。

本研究の分析に際して使用したデータは、現状の把握に力点をおいているため経年的なデータ比較は敢えて行わず、上述のように平成12（2000）年国勢調査報告だけを使用した。国勢調査についての一連の報告書は、各回の調査において集計内容に応じた巻数が一定ではないが、本研究で活用したデータは総務省統計局（2002）「平成12年国勢調査報告 第6巻 その1 従業地・通学地による人口Ⅰ 第2部 都道府県・市区町村編 26 京都府」に収録されており、このうち第2表「常住地による従業・通学市町村、男女別15歳以上就業者及び15歳以上通学者数（15歳未満通学者を含む通学者—特掲）」でデータ分析と地図作成を行った。



左：京都市左京区	下：京都市下京区	宇：宇治市	城：城陽市
田：京田辺市	井：井手町	山：山城町	木：木津町
加：加茂町	笠：笠置町	和：和束町	精：精華町
南：南山城村	北：大阪府北区	中：大阪府中央区	東：東大阪市
交：交野市	奈：奈良市	郡：大和郡山市	桜：桜井市
生：生駒市	三：三郷町		

（注1）図中の細線は市区町村界、太線は府県界または政令指定都市の外郭を示すが、描画ソフトの基本設定の不都合により、京都市伏見区が京都市外に描かれている。

（注2）本文中でその名称を取り上げた市町村に限って、図中に漢字を施した。

第1図 研究対象地域および主な従業地

これらのデータは、従前の国勢調査で実施された同様の集計と比べると、プライバシーに配慮した「まとめ集計」がなされているなどの使い辛さはあるが、その一方で男女別の集計がなされており、昨今の女性就業に対する高い注目（有留・小方 1997、影山 1998、谷 1998・2002、吉田 1998、由井ほか 2004 など）に応え得る利便性もある。「まとめ集計」は、男女を合わせた就業者・通学者が 10 人に満たない通勤・通学先市町村は、都道府県ごとに「その他の市町村」でまとめられて表示される。他方、男女別集計は「まとめ集計」がなされない全ての市区町村で詳しく内訳が示される。

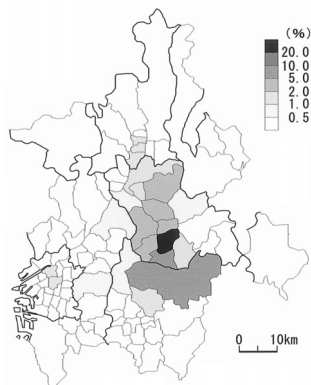
次に研究方法についてごく簡単に記す。まず 3 町それぞれにおいて、15 歳以上就業者の従業地を統計表から拾い出し、15 歳以上就業者の総数に占める各市区町村での就業者の構成比を算出した。これを階級区分のうえ地図に投影し、本研究で対象とした 3 町それぞれについて就業行動からみた町外への依存度の濃淡を市区町村別に分析・検討した。続いて、3 町それぞれにおいて「まとめ集計」がなされない全ての従業市区町村ごとに就業者の性比（女性 100 人に対する男性の数）を算出し、この結果についても地図に投影し、その結果から考察を行った。これら各々の分析過程で 3 町相互間の比較を行ったことは言うまでもない。

2. 従業先の市区町村別にみた町外への依存度の濃淡

本章では、対象とした 3 町を市区町村コード順に取り上げ、各町において、15 歳以上就業者の総数に占める就業者の構成比を従業先の市区町村別に階級区分のうえ着色し、その分布傾向から地域特性を考察した。就業者の構成比による階級区分は、便宜的に第 2 図～第 4 図に示す 7 ランクとした。以下では、上位から順に A ランク、B ランク、C ランク・・・と呼ぶことにする。紙幅の都合上、文中では D ランク（2%以上、5%未満）までについてのみ詳述する。

(1) 山城町（市区町村コード：26361） 山城町の 15 歳以上の常住就業者総数は 4,481 人で、町内従業者（自宅で従業する者を含む、以下同様）は 1,807 人を数え、就業者総数に占める比率は 40.3%で A ランクに区分される（第 2 図）。町内従業者率は 3 町の中では最も高い値を示し、住宅地化が盛んな京都府南部においては相対的に旧来のコミュニティが色濃く残っている地域であると推察される。

他市区町村において就業する従業者比率は、B ランクが観察されず、C ランクが数値の高い順に奈良市（8.6%）、木津町（6.0%）と続く。奈良市は隣県の県庁所在都市で面積も広いいため高い数値を示し



第 2 図 山城町に常住する 15 歳以上就業者の従業地別にみた構成比
(平成 12 年国勢調査より筆者作成)

でも当然であるが、隣接する木津町とともに、国道 24 号線や JR 奈良線を使った場合の利便性に優れていることも指摘できよう。山城町の中心部である上狛（かみこま）地区からは、国道 24 号線経由で木津町の中心部まで約 5 分、奈良市の中心部までは 15 ～ 20 分で到達できる。JR 奈良線では、木津駅まで 3 分、奈良駅まで 10 分である。

D ランクは、宇治市（4.5%）、城陽市（4.3%）、京田辺市（3.88%）、精華町（3.3%）、井手町（2.5%）の順に続く。これらの全ては、木津川流域の平野部・丘陵部に主要市街地をもった自治体であり、京田辺市と精華町が対岸（木津川左岸）にある他は、木津川右岸に位置して国道 24 号線と JR 奈良線を利用し易い条件が整っている。京田辺市と精華町へは木津川を渡る道路橋が完備しており、自家用車の利用についての問題は少ない。このように山城町常住就業者の従業先については、国道 24 号線と JR 奈良線へ依存している傾向を見出せる。

（2）木津町（市区町村コード：26362） 相楽郡の中心である木津町の 15 歳以上の常住就業者総数は 15,732 人で、町内従業者は 4,263 人に及ぶ。就業者総数に占める町内従業者の比率は 27.1%で、A ランク（第 3 図）ではあるものの 3 町の中では最も低い数値である。このことは、町内の西域に相楽ニュータウンや木津川台住宅地（ともに近鉄京都線沿線）、同じく南域に木津南ニュータウン（バス交通を介して近鉄奈良線・京都線および JR 関西本線・奈良線・片町線と結合）があり、これらの住民が大都市圏の中心都市へ少なからず通勤している状況をうかがわせる。相楽ニュータウンは主に 1980 ～ 1990 年代に開発された住宅地であり、奈良市に属する平城ニュータウンと一体化して近鉄京都線「高の原」駅を中心に展開している。木津川台住宅地は主に 1990 年前後に開発された戸建主体の住宅地で、関西文化学術研究都市の中心である精華・西木津地区の一角を占める。また、木津南ニュータウンは、1990 年代半ばから入居が始まり、2000 年以降に入居者が急増した戸建主体の住宅地である（写真 1）。当地では、公共交通機関はバス交通に依存しており、その多くが近鉄・JR 奈良駅と連絡しているため、京都府下の自治体ではあるが奈良市への利便性が高い。

このように木津町を巡る公共交通機関は、近鉄やバス交通による奈良市との結節性に優れており、それが府県境は越えるものの奈良市を B ランク（18.7%）にしている主因と考えられる。ちなみに相楽

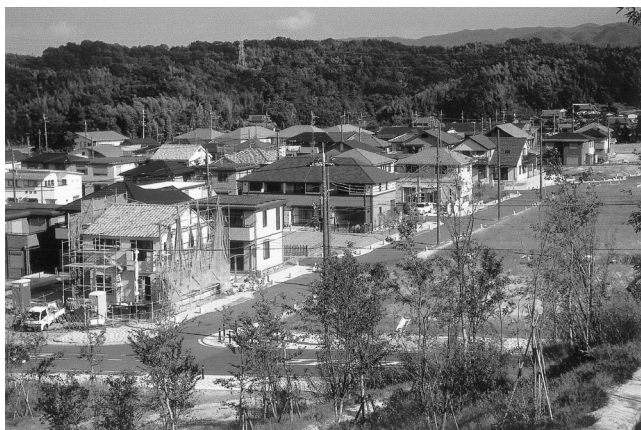
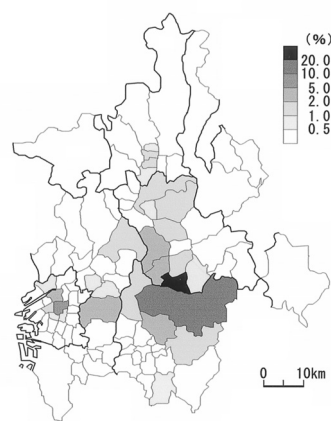


写真 1 住宅立地が進む木津南地区の現況

（2005 年 9 月、筆者撮影）

関西文化学術研究都市の東南端に位置し、行政的には京都府であるが奈良市への依存度が高い地区である。この地区は 2004 年から供用が開始された梅美台地区で、2005 年から急激に住宅建設が進んでいる。隣接する州見台地区は 1990 年代の半ばから住宅建設が進み、分譲マンションの立地もみられる。



第 3 図 木津町に常住する 15 歳以上就業者の従業地別にみた構成比
（平成 12 年国勢調査より筆者作成）

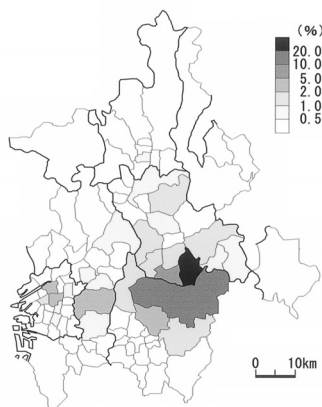
ニュータウン最寄駅の近鉄京都線「高の原」から奈良駅までは急行で約 12 分（京都駅までは約 32 分）、木津川台住宅地の最寄駅である近鉄京都線「木津川台」駅から奈良駅までは、標準的な西大寺駅乗換えて約 22 分（京都駅までは新祝園駅で急行に乗換えて約 32 分）である。木津南ニュータウンの中心部から近鉄奈良駅までは、バスで約 13 分である。

C ランクおよび D ランクの分布にもニュータウン住民の多い木津町の特徴が反映されている。ただ一つだけ出現する C ランクは大阪市中央区（5.9%）であり、近鉄奈良線や JR 関西本線を介した通勤行動が明らかである。また、D ランクを数値の高い順に列挙すると、精華町（3.6%）に次いで大阪市北区（3.1%）が出現し、以下は大和郡山市（2.9%）、東大阪市（2.6%）、京田辺市（2.3%）の順となる。特に大阪市北区の数値の高さは、大阪市中央区と同様に鉄道交通に依存したものと見なせよう。大阪市内の近鉄奈良線ターミナルの「難波」駅までは、「高の原」駅から西大寺乗換えの快速急行利用で約 40 分、近鉄奈良駅からは約 36 分の所要時間である。東大阪市についても同様に近鉄奈良線の利用が想定できるが、大和郡山市、精華町、京田辺市の 3 市町へは鉄道交通だけでなく、大和郡山市へは国道 24 号線、精華町と京田辺市へは府道 22 号（八幡木津線）をそれぞれ経由する自家用車の利用も多分に考えられる。

前節の山城町でみられた、JR 奈良線沿線にある京都府内の市町での従業者が相対的に少ないのは、木津町内での人口分布が現段階では近鉄沿線に多いこととも関連していようが、仮に普遍的な住宅地化が町内で進もうとも、京阪神大都市圏内の住宅価格を鑑みると、木津町への新規転入者の従業地が奈良・大阪方面を主とする傾向に変わりはないと予測できる。

（3）加茂町（市区町村コード：26363） 加茂町に常住する 15 歳以上の就業者総数は 7,697 人で、町内従業者は 2,486 人を数え、就業者総数に占める比率は 32.3%で A ランクに区分される（第 4 図）。B ランクには奈良市（18.5%）、C ランクには木津町（5.5%）がそれぞれ一つずつ出現する。D ランクに区分される自治体を数値の高いものから順に列挙すると、大阪市中央区（4.8%）、大阪市北区（2.8%）、大和郡山市（2.8%）、東大阪市（2.4%）となる。これらの分布を総括すると、近鉄奈良線や JR 関西本線を活用した通勤行動が明瞭である。

加茂町内の交通条件や住宅地をみると、近鉄奈良駅や JR 奈良駅へ向かうバス交通に依存した南加茂台（ながもだい）住宅地が 1980 年代前半に整い、相楽郡内では京阪神大都市圏の郊外住宅地としての地位がいち早く確立された。この住宅地の世帯数は約 2,200 を数える。南加茂台住宅地の中心部から



第 4 図 加茂町に常住する 15 歳以上就業者の従業地別にみた構成比
（平成 12 年国勢調査より筆者作成）

近鉄奈良駅までのバスによる所要時間は約 25 分であるが、普通運賃は片道 510 円にも及ぶため、通勤手当の全額職場負担という日本特有の制度ゆえの住宅地とも考えられよう。その後、1988 年に大阪環状線に直通する「大和路快速」が加茂駅まで乗り入れ、1990 年代末期より J R 加茂駅周辺の区画整理事業が進展して、加茂町民の J R 加茂駅利用の利便性が高まった。郊外における鉄道開通や利便性の向上は、通勤流動に多大な影響を及ぼすことが指摘されており（田口 2001）、「大和路快速」の加茂駅乗り入れは加茂町の住宅地に少なからずインパクトを与えたと考えるのが穏当であろう。本研究で使用了平成 12（2000）年国勢調査には反映されていないが、2001 年には 14 階建、2003 年には 20 階建の分譲マンションが、それぞれ加茂駅東口前に完成し入居者を迎えた。

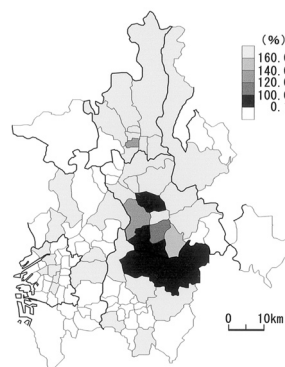
なお、「大和路快速」は大阪駅までの所要時間が約 60 分（通勤時間帯の区間快速では約 80 分）であるが、始発駅ゆえの着席メリットは無視できない。他方、京都方面へは木津駅で地下通路を介して別ホームでの乗換えが必要なこともあり、山城町・精華町以北の木津川流域に位置する市町への通勤は低調である。加茂町居住者が鉄道を利用する場合、そのネットワークからして必然的に奈良・大阪方面への指向が顕著になるのである。

3. 従業先の市区町村別にみた性比から判定される郊外のジェンダー化

本章では、常住就業者の従業地別にみた男女別集計結果を活用し、各々の従業地における性比を導出し、女性就業者が多い範囲を把握したうえで、郊外自治体の女性労働力と男性労働力との間にみられる通勤行動の差異について検討する。ここで用いる性比は、女性 100 人に対する男性の人数で算出されるので、女性就業者数が男性就業者数を上回っていれば、当該自治体における性比は 100 よりも小さい数を示すことになる。

性比による階級区分は、便宜的に第 5 図～第 7 図に示す 5 ランクとした。なお、図中で網目を施していない市区町村は、男女を合わせた就業者・通学者が 10 人に満たないところである。以下では、性比が低い順に A ランク、B ランク、C ランク・・・と呼ぶことにする（図の凡例は A ランクが下方にきていることに留意）。紙幅の都合上、文中では D ランク（性比が 140 以上、160 未満）までについてのみ詳述する。

（1）山城町（市区町村コード：26361） 山城町に常住する 15 歳以上就業者を全体的にみた場合、その性比は 145.5 であり、この数値は本研究で対象としている相楽郡 3 町の中では最も低い（＝女性の比率が相対的に高い）。一方、自町内で従業する者の性比は 116.1 で、ランク区分に従うと B ランクに相



第 5 図 山城町に常住する 15 歳以上就業者の従業地別にみた性比
(平成 12 年国勢調査より筆者作成)

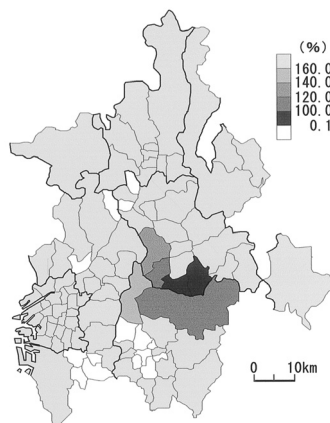
当する。後述する木津町や加茂町の自町内従業者の性比はともに 100 を下回っていて A ランクに該当するので、それと比較すれば山城町は他の 2 町よりも町内の職場における女性労働力の活用度が低いといえる。もっとも女性労働力を多く吸収するサービス業が町内に少ないことも考え得る。

性比が最も低い A ランクから順に、その分布を第 5 図の上で観察していこう。A ランクに含まれる市区町村を数値の低いものから列挙すると、精華町 (75.3)、木津町 (80.4)、城陽市 (94.0)、奈良市 (98.5) の順となる。これに次ぐ B ランクは上述したように自町 (山城町) の 116.1、C ランクには京田辺市 (126.0) と下京区 (139.3) が現れる。また、加茂町は唯一の D ランク (156.5) に区分される。これらの分布を一瞥すると、京都市下京区を除いて山城町からおおよそ 15km 圏内で女性労働力が相対的に多い傾向が見出される。この距離は多少の交通渋滞を見込んでも自家用車で約 30 分の圏内にあると考えられる。つまり、例えば乳幼児がいる家庭の主婦がパートタイマー等で就業する場合、時間的制約が多い環境のもとで働くとなれば、必然的に自宅から近い職場を模索することになるため、こうした就業空間の拡大抑制力が、性比の低い自治体の分布に反映されていると考えればよからう。

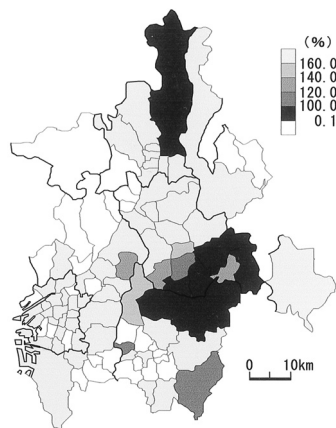
(2) 木津町 (市区町村コード: 26362) 木津町常住の 15 歳以上就業者を全体的にみた場合、その性比は 169.1 である。この数値は本研究で対象としている相楽郡 3 町の中では最も高く (=女性の比率が相対的に低い)、乳幼児をもつがゆえに就業困難な女性が相対的に多いことをうかがわせる。木津町内では新たな住宅地が徐々に拡大しており、今後しばらくは同様の傾向が続くものと見込まれる。他方、木津町内で従業する者の性比をみると 94.5 で A ランクに区分され、対象 3 町の中では性比が最も低い。これは相楽郡の中心的位置にある木津町内において、女性労働力の活用に適したサービス業での就業機会に恵まれていることを想起させる。

性比が低い方のランクから、それぞれに該当する市区町村を第 6 図で確認しつつ列挙してみる。まず A ランクでは、上述した自町 (94.5) に次いで隣接する加茂町 (97.2) が現れる。続く B ランクでは、奈良市 (105.5) と精華町 (116.5) が観察でき、C ランクで京田辺市 (123.1)、D ランクで生駒市 (158.6) をそれぞれ認め得る。以上の D ランクまでの市町の分布は、前節で述べた山城町の場合と同様、おおよそ 15km 圏内に位置しており、女性労働力に就業空間の拡大抑制力が働いていることが明白である。

(3) 加茂町 (市区町村コード: 28363) 加茂町に常住する 15 歳以上就業者を全体的にみると、その性比は 152.4 であり、この数値は本研究で対象としている相楽郡 3 町の中では中間的な数値である。加



第 6 図 木津町に常住する 15 歳以上就業者の従業地別にみた性比
(平成 12 年国勢調査より筆者作成)



第7図 加茂町に常住する15歳以上就業者の従業地別にみた性比
(平成12年国勢調査より筆者作成)

茂町内で従業する者の性比は、A ランク (97.0) で上述した木津町よりも若干高い数値を示す。

しかし、加茂町が他の2町と大きく異なっているのは、D ランク以上に区分される市区町村の分布範囲の広さである(第7図)。例えばA ランクでは、自町よりも低い数値を示す市区町村に、木津町(52.7)、南山城村(52.8)、和束町(64.3)や左京区(80.0)が現れ、自町の数値の低さには及ばないものの奈良市(98.5)も同ランクに区分される。B ランクには、三郷町(100.0)、桜井市(114.3)、山城町(115.6)が入り、C ランクでは、精華町(125.6)や交野市(128.6)を見出せる。さらにD ランクにおいては、井手町(140.0)と生駒市(141.2)が観察できる。このようにD ランク以上の市区町村が広域に分布するのは、前章3節で述べた加茂町における住宅地の開発時期が多分に関与していると考えられる。

すなわち、新たに開発される住宅地において住宅を一次取得する転入者は、住宅ローン返済期間との兼ね合いから世帯主の年齢が20歳代後半～40歳代前半に偏重しており、彼らの世帯の多くには必然的に10歳未満の子どもが含まれている。したがって、1980年代前半に多くの入居者を迎えた南加茂台住宅地では、継続居住している世帯において両親と同居する20歳代の人びとが多数いることが予測できる。従業地が多少遠くとも親元から通勤する独身女性の存在が、性比が相対的に低い市区町村の広範囲な分布に寄与していると理解できる。加茂町の女性就業者の特質は、住宅開発時期に影響を受けて他の2町とは大きく異なっていると判断できる。

ただし、本研究は中間報告的な内容であるため、加茂町における南加茂台住宅地の特性の解明は未だ分析中で、上記の予察を正しく検証していくためには、国勢調査の小地域集計を活用するなどの精査が不可欠である。

4. おわりに

以上のように本稿では、身近に得られる国勢調査報告を活用して、隣接する自治体における地域特性の一端に迫る試みを行った。使用した統計は、膨大な集計項目のうちのごく一部であるうえ、複数年次の統計を活用した時系列的な分析も施していない。しかしながら、日常生活で僅かながらも確かな実感が得られる他地域との関係は、改めてそれを説明しようとするれば意外に難しく、その解決策と

しての一提案はできたのではないかと考える。

また、本研究の発端として著者が着目した市町村合併に際しては、冒頭の摘要でも述べたように、当該市町村の特性を客観的に把握し、相互理解や協調を図っていくことが大切である。今後、全国各地で一層の市町村合併が進むと考えられるが、市制施行を目指した拙速な合併を避けつつ当該市町村居住者の相互理解を深化させるには、類似点を見出すこと以上に相違点の洗い出しが重要になる。つまり、隣接する市町村がいかに自市町村とは異なっているのかを解明しておかなければ、合併協議を進める過程で予期せぬ問題が生じる恐れがある。

本研究で扱った従業地の違いは、当該市町村における居住者の生活圏に深く関わるばかりでなく、居住者のもつ地域イメージやメンタルマップの形成にも大きく寄与するものである。こうした、いわば見えにくい価値観の相違に迫ることが、実は隣接市町村との相互理解や協調の鍵になるのではなかろうか。

(付記) 本稿は、2005年8月22日に京田辺市コミュニティホールで開催された人文地理学会主催の地理教育夏季研修会において発表した「合併に向けて動き出した京都府相楽郡3町(山城町・木津町・加茂町)の就業流動の教材化への模索」の骨子をもとにして加筆修正を施したものである。なお、本研究には、平成16～18年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(1)「社会経済構造の転換と21世紀の都市圏ビジョン—欧米のコンパクト・シティと日本の都市圏構造—」, 課題番号: 16202022, 研究代表者: 藤井 正)の一部を使用した。

参考文献

- 新井智一(2003): 東京都田無市と保谷市におけるロカリティの変化と両市の合併, 地理学評論 76-8, pp.555-574.
- 有留順子・小方 登(1997): 性差からみた大都市圏における通勤パターン, 人文地理 49-1, pp.47-63.
- 藤井 正(1983): 大都市圏における中心都市通勤率低下現象の検討—日常生活圏の変化との関連において—, 京都大学教養部「人文」31, pp.124-154.
- 藤井 正(1989): 大都市圏縁辺部農村における日常生活圏—京都府相楽郡加茂町の事例—, 浮田典良 編『日本の農山村・漁村とその変容』, 大明堂, pp.413-425.
- 稲垣 稜(2001): 名古屋大都市圏外部郊外における通勤流動の変化—岐阜県御嵩町を事例に—, 人文地理 53-1, pp.55-72.
- 香川貴志(2004a): バブル期前後の東京大都市圏における分譲マンションの供給動向と価格推移, 京都教育大学紀要 105, pp.1-20.
- 香川貴志(2004b): バブル期前後の京阪神大都市圏における分譲マンションの供給動向と価格推移, 京都教育大学紀要 105, pp.21-36.
- 香川貴志(2005): バブル期前後の中京大都市圏における分譲マンションの供給動向と価格推移, 京都教育大学紀要 106, pp.71-83.
- 影山穂波(1998): ジェンダーの視点から見た港北ニュータウンにおける居住空間の形成, 地理学評論 71A-9, pp.639-660.

- 川口太郎 (1992) : 郊外地域における生活行動圏に関する考察, 地域学研究 5, pp.83-99.
- 森川 洋 (2002) : 「平成大合併」に対する批判的考察, 地理 47-11, PP.8-15.
- 成田孝三 (2000) : 郊外の変貌過程とこれからの課題, 都市住宅学 30, pp.26-31.
- 田口 淳 (2001) : 北総線開業による千葉ニュータウン入居者の居住地移動と通勤流動の変容, 地理学評論 74A-6, pp.305-324.
- 谷 謙二 (1998) : コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化, 人文地理 50-3, pp.211-231.
- 谷 謙二 (2002) : 東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化, 地理学評論 75-11, pp.623-643.
- 戸所 隆 (2004) : 『地域主権への市町村合併—大都市化・分都市化時代の国土戦略—』, 古今書院, 171p.
- 吉田容子 (1998) : 女性就業をめぐる諸問題への地理学的アプローチ, 地理科学 53-3, pp.67-76.
- 由井義通・若林芳樹・神谷浩夫・中澤高志 (2004) : 『働く女性の都市空間』, 古今書院, 181p.